

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結株主資本等変動計算書
- (2) 連結注記表
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.khneochem.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

KHネオケム株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2021年 1 月 1 日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	8,855	6,140	27,379	△69	42,305
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,228		△2,228
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			13,691		13,691
自 己 株 式 の 取 得				△62	△62
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		46			46
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	46	11,462	△62	11,445
当 期 末 残 高	8,855	6,186	38,841	△132	53,751

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 勘 定 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,162	0	70	△158	1,074	2,504	45,884
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,228
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							13,691
自 己 株 式 の 取 得							△62
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動							46
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△139	△1	△27	260	91	83	174
当 期 変 動 額 合 計	△139	△1	△27	260	91	83	11,620
当 期 末 残 高	1,022	△0	42	102	1,166	2,587	57,505

注. 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
主要な連結子会社の名称 黒金化成(株)
(株)黒金ファインズ
KH Neochem Americas, Inc.

連結子会社であったKH Neochem Singapore Pte. Ltd.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 晟化（上海）貿易有限公司
KH Neochem U.K. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社等の名称 (株)ジェイ・プラス

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（晟化（上海）貿易有限公司、KH Neochem U.K. Ltd.）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　： 3～60年

機械装置及び運搬具： 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

- | | | |
|---|----------------|---|
| ハ | ヘッジ方針 | 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。 |
| ニ | ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 |
| ③ | のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 |
| ④ | 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 |

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(修繕引当金)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
2,302百万円

- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

製造設備の定期修繕に要する支出見込額について、過去の実績等を勘案して見積り、当連結会計年度末において負担すべき額を算出しております。

新設した設備を除いて同程度の修繕を実施した場合には概ね同程度の支出額になると仮定し、新設した設備の支出見込額は見積書を入手して修繕引当金を計上しておりますが、鋼材価格や工賃の変動、実施内容の追加及び変更等が生じた場合に、修繕引当金の追加計上又は戻入により翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員（社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は131百万円、株式数は49,600株であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 117,850百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,149,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114百万円	30円	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,114百万円	30円	2021年6月30日	2021年9月3日

(注) 上記の配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金 (2021年3月23日定時株主総会決議分0百万円、2021年8月5日取締役会決議分1百万円) が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,671百万円	45円	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	16,934	16,934	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	33,186	33,186	－
(3) 投 資 有 価 証 券	3,357	3,357	－
資 産 計	53,478	53,478	－
(1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,640	25,640	－
(2) 短 期 借 入 金	10,210	10,210	－
(3) 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	3,250	3,250	－
(4) 未 払 金	4,716	4,716	－
(5) 未 払 法 人 税 等	6,214	6,214	－
(6) 社 債	5,000	4,987	△12
(7) リ ー ス 債 務	1,698	1,698	－
負 債 計	56,729	56,717	△12
デリバティブ取引（*）	(1)	(1)	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しております。

(7)リース債務

連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,819百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,480円27銭
1株当たりの当期純利益	368円95銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たりの純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度末49,600株)。

また、「1株当たりの当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません (当連結会計年度40,947株)。

株主資本等変動計算書

(2021年 1 月 1 日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,855	5,355	25,237	△69	39,378
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,228		△2,228
当 期 純 利 益			13,190		13,190
自 己 株 式 の 取 得				△62	△62
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10,961	△62	10,898
当 期 末 残 高	8,855	5,355	36,198	△132	50,277

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,162	0	1,162	40,541
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△2,228
当 期 純 利 益				13,190
自 己 株 式 の 取 得				△62
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△139	△1	△141	△141
当 期 変 動 額 合 計	△139	△1	△141	10,757
当 期 末 残 高	1,022	△0	1,021	51,298

注. 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上していません。
- (2) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(修繕引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2,302百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,088百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
売掛金	3,123百万円
未収入金	1,296百万円
買掛金	1,248百万円
短期借入金	2,960百万円
未払金	13百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,150百万円
借入実行残高	9,750百万円
差引額	11,400百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	8,281百万円
仕入高	10,524百万円
その他	127百万円
営業取引以外の取引高	320百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,379株	21,625株	-株	50,004株

(注1) 上記自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式を含めております (当事業年度期首28,000株、当事業年度末49,600株)。

(注2) 自己株式の株式数の増加21,625株は、「株式給付信託 (BBT)」による取得21,600株及び単元未満株式の買取り25株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は修繕引当金及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は合併により受け入れた土地に関する時価評価差額によるものであります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	KH Neochem Americas, Inc.	所有 直接 100.0%	役員の兼務	当社製品の販売	2,080	売掛金	1,037
子会社	黒金化成(株)	所有 直接 70.9%	役員の兼務	資金の借入	4,000	短期借入金	2,000
				資金の返済	3,300		
関連会社	(株)ジェイ・プラス	所有 直接 50.0%	役員の兼務	当社製品の販売	6,022	売掛金	2,068
				資金の借入(注3)	-	短期借入金	460
				製造受託における 有償支給原料の購入	10,524	買掛金	1,248
						未収入金	1,295

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。

取引金額については、短期間での借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,382円72銭

1株当たりの当期純利益 355円45銭

(注) 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たりの純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度末49,600株)。

また、「1株当たりの当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており
ます(当事業年度40,947株)。